

令和7年5月30日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業
「安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務」
の実施状況について
(案)

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務(以下「本業務」という。)については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）」に基づき、公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和5年度から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

本事業は、JAXA が研究開発業務における安全確保及びミッション達成のために行う活動に関する ESA/NASA/JAXA の協力 (ESA/NASA/JAXA 三極会合及び TRISMAC(※1)) についての関係機関との調整について職員の業務支援を行うものである。

(※1) TRI-lateral Safety and Mission Assurance Conference

2. 業務委託期間

令和5年4月3日から令和8年3月31日(3年)

3. 受託事業者

有人宇宙システム株式会社

4. 実施状況評価期間

令和5年4月3日から令和7年3月31日までの2年間

5. 受託事業者決定の経緯

「安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務」における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（2者）から提出された提案書について、実施要項に定める技術評価専門部会(令和5年1月24日開催)において審査した結果、評価基準を満たしていた。なお、入札説明会参加は4者、仕様書等受領及び入札は2者であった。

令和5年1月30日に開札、予定価格の範囲内での応札であり、総合評価を行ったところ、上記3.の事業者が落札した。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (5) に定めた、民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に関する当機構の評価は表 1 のとおり。

表 1：サービスの質の達成状況に関する当機構の評価

評価事項	測定指標	評価
JAXA 内準備会合支援	民間競争入札実施要項・別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。 ※仕様書記載の会合数 令和 5 年度 3 回／令和 6 年度 3 回	三極会合対応計画にそって進捗確認等を行い、JAXA 内準備会合を開催。資料準備や議事録作成等によって適切に運営を支援し、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：令和 5 年度 3 回／令和 6 年度 3 回)
NASA/ESA との事務局間調整支援	同上 ※仕様書記載の会合数 令和 5 年度 14 回／令和 6 年度 6 回	三極会合対応計画に沿って、NASA/ESA 事務局とのテレコン調整支援(調整事項整理、テレコン参加、議事録作成等)を行い、理解齟齬やアクション漏れ等を発生させず、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：令和 5 年度 14 回／令和 6 年度 6 回)
タスクフォース等の支援	同上 ※仕様書記載の会合数 令和 5 年度 4 回／令和 6 年度 10 回	タスクフォース等における NASA/ESA 担当者との協議を支援(資料作成、テレコン参加、議事メモ作成等)し、理解齟齬やアクション漏れもなく、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：令和 5 年度 4 回／令和 6 年度 10 回)
三極会合支援	同上	令和 6 年 6 月に ESA 主催のもと開催された三極会合に際し、計画に沿って技術支援(資料作成、オンライン参加による討議支援、JAXA 向け議事メモ作成等)を実施し、理解齟齬やアクション漏れもなく、確保されるべき質を達成した。
業務引継ぎ		民間事業者の変更がないため引継ぎは不要であった。

民間事業者からの改善提案として、情報通信技術の進歩によるオンライン会議品質の向上を踏まえ、市場化テスト前は現地対応としていた三極会合支援について、オンライン参加による支援に切り替えた。これにより海外出張旅費を削減することができるようになった。

III. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来(平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

・契約額：324,410,000 円(税抜)

単年度平均：108,136,666 円(税抜)

(上記のうち、本契約に該当する業務の経費)

- ・ 契 約 額：10,378,686 円 (税抜)
単年度平均：3,459,562 円 (税抜)

○今回 (令和5年4月3日から令和8年3月31日まで)

- ・ 契 約 額：13,000,000 円 (税抜)
単年度平均：4,333,333 円 (税抜)

市場化テスト実施前と本契約の業務項目を比較すると、表2に示す通り「タスクフォース等の支援」が追加になっている。この分を差し引いて本契約の契約額(税抜)を試算すると以下の通りである。業務の分割により、本業務に必要な能力を有する事業者を参加可能としたこと、宇宙分野以外の分野でも参入しやすくしたこと、さらに仕様書の見直しにより業務内容をより明確に記載したことにより、競争性が働いたことによる効果であると考えられる。市場化テストの適用に伴う経費削減効果が認められる。

- ・ 契 約 額：7,160,481 円 (税抜)
単年度平均：2,386,827 円 (税抜)

表2：市場化テスト実施前(平成26-28年度)と今回の業務項目比較

市場化テスト実施前(平成26-28年度)	今回
a. JAXA 内準備会合支援	a. JAXA 内準備会合支援
b. NASA/ESA との事務局間調整支援	b. NASA/ESA との事務局間調整支援
	<u>c. タスクフォース等の支援</u>
c. 三極会合現地支援	d. 三極会合支援

IV. 総合評価

令和5年度・令和6年度とも確保すべきサービスの質に達した。本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行った事実はなかった。
- ② JAXA において、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み(契約監視委員会)を備えている。
- ③ 3者が説明会に参加、2者応札となった。より多くの民間事業者に入札参加を促すなど、競争性の確保・向上に努めた。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成している。
- ⑤ 市場化テスト実施前との比較において、経費削減に係る効果が認められた。

なお、市場化テスト2期目より業務を3分割した影響として、各業務間の相互連携をJAXA内部で行うこととなったが、JAXA内部の管理工数削減に向けて関連する業務の効率化を進めていたことが功を奏し、大きな

負担なく連携できており、JAXA 内業務リソースへの影響はなかった。

V. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

平成 28 年度までは、仕様書に記載する業務内容の表現見直しや具体化を逐次行っていたが、一者応札が続いていた。市場化テスト対象となった平成 29 年～31 年度契約では、複数年度化、実施要項への記載内容具体化などの市場化対策を行ったにもかかわらず、一者応札となった。主な理由は「本事業の業務が多岐に亘り、保有リソースの質・量に照らすと求められるサービスを全て提供することは困難」、「業務量が多く、対応が困難」等が考えられたため、令和 2 年度～5 年度の契約は三極会合支援業務を分割したところ、3 者が興味を示し、二者の応札となった。応札者の増加は契約分割の効果と見ることができる。

令和 5 年～令和 7 年の契約では、多くの事業者が入札に参加できるよう競争性を高めるため公告期間の長めの設定や三極会合のオンライン参加を可能とするよう見直しを進めた。その結果、4 者が興味を持ち、そのうえで 2 者の応札を実現したことは評価できる。今後も同様の形で進める。

2. 今後の本業務の在り方について

以上のことから、本事業については、良好な実施結果が得られており「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）のⅡの 1（1）の基準を満たしているため、市場化テストを終了することとしたい。

以上